

# 令和8年度(第47期) 定時社員総会 参考書類

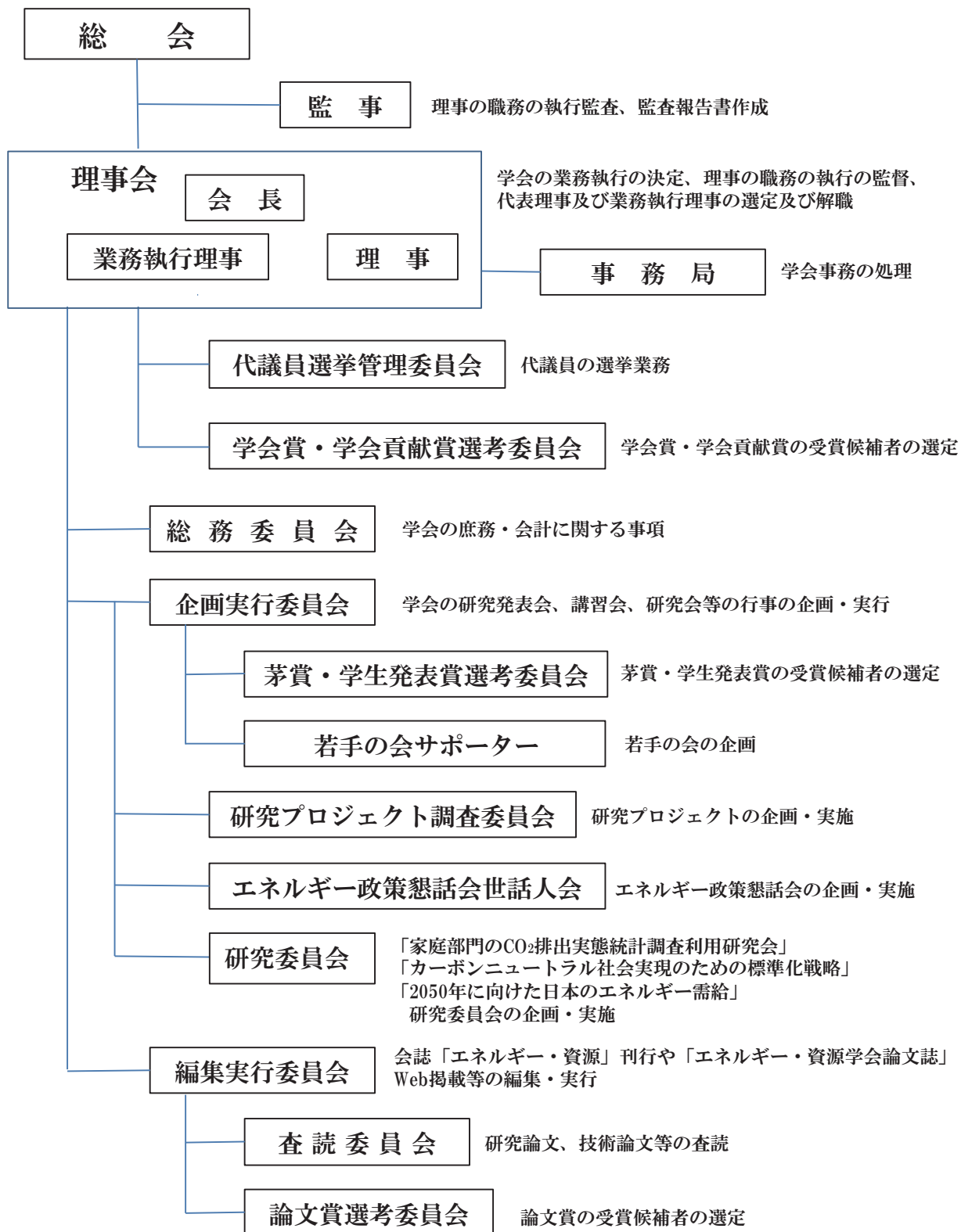
日時：令和8年6月8日（月）  
13時30分から

会場：大阪科学技術センター  
大阪市西区靱本町1-8-4



—エネルギー・資源と環境の調和を目指して—  
一般社団法人エネルギー・資源学会

# 一般社団法人 エネルギー・資源学会組織



# 令和8年度（第47期）定時社員総会次第

## 1. 開会挨拶

一般社団法人エネルギー・資源学会 会長 松橋 隆治  
(東京大学大学院工学系研究科電気系工学専攻教授)

## 2. 議案審議

### 報告事項1

(1) 令和7年度（第46期）事業報告 (資料1)

### 決議事項 第1号議案

(2) 令和7年度（第46期）決算報告書（案） 承認の件  
(資料2、資料3)

### 報告事項2

(3) 令和8年度（第47期）事業計画および収支予算の報告  
(資料4)

### 決議事項 第2号議案

(4) 理事選任の件 (資料5)

## 3. 閉会

## 令和 7 年度（第46期）事業報告

定款第55条の規定に基づき、令和 7 年度（第46期）の事業について、別紙 1 および別紙 2 のとおり報告いたします。

令和8年5月14日

**一般社団法人 エネルギー・資源学会**  
**令和7年度事業報告書**  
(自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日)

1. はじめに

令和7年度は、世界的には、ロシアのウクライナ侵攻、イスラエルのガザ侵攻とも終息の見通しが立たない状況が続いている。またトランプ米大統領による大幅な関税政策が世界経済に大きな波紋を広げ、貿易摩擦や地政学的リスクが一段と高まっている。

また国内では、円安の継続や電力・燃料コストの上昇が企業・家庭の負担増をもたらす一方、政府によるGX推進政策の本格化や第7次エネルギー基本計画の策定など、エネルギー政策の大きな転換期を迎えている。

本会は、エネルギー安全保障やカーボンニュートラル、GXといった多岐にわたるエネルギー・資源に関する政策課題を行事・会誌で様々な切り口で取り上げ、ソリューションを会員に提供していく必要がさらに増している。

2. 企画関係事業実績

(1) 研究発表会

第44回エネルギー・資源学会研究発表会（以下、研究発表会という）を8月4日・5日の2日にわたり、東京大学駒場Iキャンパスで開催した。

(2) エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス

第42回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス（以下、コンファレンスという）を1月27日・28日の2日にわたり、東京大学生産技術研究所で開催した。

(3) 特別講演会

研究発表会、コンファレンス開催に合わせてそれぞれ2件、1件の特別講演を実施した。

(4) 研究プロジェクト

研究プロジェクト「カーボンニュートラルなエネルギー需給に関する調査研究」の第1期（後半）として国内の調査・研究を行った。

(5) エネルギー政策懇話会

エネルギー政策懇話会を6回開催し、交流会も実施した。

(6) 研究部会

若手の会として、研究発表会開催時にポスターセッション・グループディスカッションを実施した。

(7) 研究委員会

「家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査利用研究会」は第6フェーズに入り、コンファレンスでは企画セッションも開催した。

(8) 講習会・講座

第1回講習会「OCCTO 将来電力需給展望から得られる示唆を考える」を3月25日に砂防会館で開催した。

(9) 研究会・見学会

第1回研究会「大阪・関西万博 カーボンリサイクルファクトリー（CRF）と電力館見学」を8月25日に、第2回研究会「地球環境産業技術研究機構（RITE）炭素回

収技術評価センター（実ガス試験センター）でのCO<sub>2</sub>回収技術見学会」を3月2日にそれぞれ見学会併催で開催した。

(10) 共催行事への対応

他団体との共催行事を2回開催した。

3. 編集関係事業実績

(1) 会誌「エネルギー・資源」・電子ジャーナル「エネルギー・資源学会論文誌」の刊行年6回奇数月の10日に会誌・電子ジャーナルを刊行した。各号の特集は以下の通り。

- 2025年5月号 「カーボンニュートラルに向けたモデル分析」
- 7月号 「化学変換による二酸化炭素活用への展開」
- 9月号 「家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査とその研究活用」
- 11月号 「水電解水素製造装置の最新動向」

- 2026年1月号 「カーボンニュートラルに向けた熱エネルギー利用の可能性と課題」
- 3月号 「ペロブスカイト太陽電池 加速する国産イノベーション」

(2) 投稿・採択された論文件数

令和7年度は、研究論文33件、技術論文10件、展望・解説3件（うち英文：研究論文2件）の投稿があった。また前年度からの査読分を含めて研究論文19件、技術論文8件、展望・解説2件（うち英文：技術論文1件）が採択され、研究論文・技術論文は会誌に論文要旨が、J-STAGE上の学会論文誌に論文本文が掲載された。

4. 総務関係事業実績

第14回学会貢献賞1件、第13回茅賞2件、第13回学生発表賞5件、第21回論文賞2件の表彰を研究発表会の表彰式で行った。

5. 主な会議開催実績

(1) 社員総会

令和7年度（第46期）定時社員総会を令和7年6月2日に開催し、以下の議事が決議された。

項目	内容
日時	令和7年6月2日（月）13時30分～14時10分
場所	大阪科学技術センター 4F 403号室
出席者	86名（うち、書面による議決権行使70名）
議事	(1) 令和6年度（第45期）事業報告（報告事項） (2) 令和6年度（第45期）決算報告書（案）承認（決議事項） (3) 令和7年度（第46期）事業計画および収支予算の報告（報告事項） (4) 理事12名選任（決議事項） (5) 監事2名選任（決議事項）
議長	下田 吉之

(2) 理事会

定例理事会を3回（オンライン開催2回、書面開催1回）開催、臨時理事会を1回開催し、以下の議事が承認された。

(第1回理事会)

項目	内容
日時	令和7年5月14日(水)
場所	書面開催
出席者	理事12名、監事2名
議事	(1) 前回理事会議事録承認の件 (2) 会員入会承認・退会報告の件 (3) 令和6年度事業報告案および決算案の承認の件 (4) 任期満了に伴う役員選任の件 (5) 令和7年度定時社員総会の目的である事項、日時および場所の件 (6) 各委員会委員の交代の件 (7) 第21回論文賞受賞者承認の件 この他報告事項2件
議長	下田 吉之

(第2回理事会)

項目	内容
日時	令和7年10月6日(月) 15時30分~17時30分
場所	オンライン開催
出席者	理事11名、監事2名
議事	(1) 第1回理事会議事録の確認 (2) 会員の入会承認および退会報告 (3) 令和8年度(第47期)定時社員総会開催日時等について (4) 見学会の参加費見直しについて (5) コンファレンスにおける特別講演会について (6) コンファレンスにおける個別相談会について (7) 各委員会委員の交代について この他報告事項4件
議長	松橋 隆治

(第3回理事会)

項目	内容
日時	令和8年3月17日(火) 15時30分~17時30分
場所	オンライン開催
出席者	理事9名、監事1名
議事	(1) 前回議事録の確認 (2) 会員の入会承認および退会報告 (3) 令和8年度事業計画・収支予算(案)について (4) 第15回学会賞他各賞の選考状況について (5) 特別講演会について (6) 各委員会委員の交代について この他報告事項5件
議長	松橋 隆治

(臨時理事会)

項目	内容
日時	令和7年6月2日(月) 14時15分~14時30分
場所	大阪科学技術センター 4F 402号室
出席者	理事10名、監事2名
議事	(1) 代表理事選定の件 (2) 業務執行理事選定の件 (3) 名誉会員選任の件 (4) 参与推薦の件
議長	松橋 隆治

(3) 企画実行委員会

企画実行委員会では会議をオンラインで4回(5月14日、8月7日、10月8日、2月9日)、対面で1回(12月15日)開催した。

(4) 編集実行委員会

編集実行委員会では会議をハイブリッドで6回(4月23日、6月24日、8月19日、10月24日、12月18日、2月5日)開催した。

(5) 総務委員会

総務委員会では会議をオンラインで3回(4月25日、9月17日、2月19日)開催した。

学会賞・学会貢献賞選考委員会を設置し、応募案件の審査を行った。

6. 出版事業の状況

書籍「スマートエネルギーシステム」が2冊販売され、16,500円の収益があった。  
(前年度は13冊の販売があり、99,000円の収益)

(参考)会員数の推移

種別	前期末 (令和7年3月31日)	今期末 (令和8年3月31日)	増減
正会員	838名	797名	△41名
	うちA 322名 B 516名	うちA 323名 B 474名	A +1名 B △42名
学生会員	123名	124名	+1名
特別会員	102社・団体(121口)	99社・団体(118口)	△3社・団体(△3口)

## (別紙2)

# 令和7年度(第46期)事業報告書 附属明細書

## 1. 企画関係

### 1-1 研究発表会

#### 第44回エネルギー・資源学会研究発表会

[日 時] 令和7年8月4日(月)～5日(火)  
[場 所] 東京大学 駒場Iキャンパス  
[発表時間] 1件20分(講演15分、討論5分)  
[発表件数] 81件(研究発表78件、ポスター発表3件)  
[参加者] 4日 205名、5日 197名

### 1-2 コンファレンス

#### 第42回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス

[日 時] 令和8年1月27日(火)～28日(水)  
[場 所] 東京大学 生産技術研究所  
[共 催] 電力中央研究所、日本エネルギー経済研究所、エネルギー総合工学研究所、地球環境産業技術研究機構、  
コージェネレーション・エネルギー高度利用センター  
[協 賛] 化学工学会、日本原子力学会、日本エネルギー学会、三菱総合研究所、電気学会、日本機械学会、  
日本シミュレーション学会、公益事業学会、日本エレクトロロヒートセンター  
[発表時間] 1件20分(講演15分、討論5分)  
[発表件数] 143件  
[参加登録者] 27日 308名、28日 311名  
※企業向けの個別相談会6件を実施

### 1-3 特別講演会

#### 第44回エネルギー・資源学会研究発表会特別講演会

[日 時] 令和7年8月4日(月) 14:45～16:55

[次 第] \*会長挨拶  
\*特別講演

1. 「水素、アンモニアの可能性と課題」

国際環境経済研究所、元戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)

塩沢 文朗

2. 「AIとデータを用いたまちづくり」

東京大学

吉村 有司

[参加者] 112名

[司 会] 秋元 圭吾(地球環境産業技術研究機構)

#### 第42回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス特別講演会

[日 時] 令和8年1月27日(火) 16:50～18:00

[場 所] 東京大学 生産技術研究所

[次 第] \*会長挨拶

\*特別講演

「GXをめぐる内外の動向と当面の課題について」

経済産業省

伊藤 禎則

[参加者] 102名

[司 会] 秋元 圭吾(地球環境産業技術研究機構)

### 1-4 研究プロジェクト

#### 研究プロジェクト「カーボンニュートラルなエネルギー需給に関する調査研究」

\*第1期(後半) 令和7年4月1日～令和8年3月31日

\*調査委員会を年間7回(施設見学5回、合同開催1回、活動報告会1回)を実施した。

委員長 : 加藤 丈佳(名古屋大学)

副委員長 : 小宮山 涼一(東京大学)、岩田 充弘(関西電力)、三津谷 維基(東京ガス)

アドバイザー : 下田 吉之(大阪大学)、松橋 隆治(東京大学)

委員 : 19名

### 1-5 懇話会

#### 第1回エネルギー政策懇話会

[日 時] 令和7年6月2日(月) 14:50～17:00(懇話会)、17:10～18:30(交流会)

[場 所] 大阪科学技術センター

[参加者] 44名

[テーマ] 「DACの技術開発動向とビジネス展望」

[話題提供者] 1. 余語 克則(地球環境産業技術研究機構)

2. 石黒 文香(三菱商事)

[司 会] 秋元 圭吾(地球環境産業技術研究機構)、香川 公司(関西電力)

### 第2回エネルギー政策懇話会

[日 時] 令和7年7月15日(火) 15:30~17:30(懇話会), 17:30~19:00(交流会)  
[場 所] 東京ガス本社ビル 会議室  
[参加者] 29名  
[テーマ] 「ペロブスカイト太陽電池に関する最新動向」  
[話題提供者] 1. 島 正樹(エネコートテクノロジーズ)  
2. 吉田 正裕(産業技術総合研究所)  
[司 会] 波多江 徹(東京ガス)

### 第3回エネルギー政策懇話会

[日 時] 令和7年10月29日(水) 15:00~17:00(懇話会), 17:15~18:45(交流会)  
[場 所] 東桜会館  
[参加者] 27名  
[テーマ] 「第7次エネルギー基本計画と産業界の対応」  
[話題提供者] 1. 加藤 健太郎(デロイトトーマツコンサルティング)  
2. 川瀬 広樹(日本特殊陶業)  
[司 会] 原 卓也(豊田中央研究所), 数下 雅崇(東邦ガス)

### 第4回エネルギー政策懇話会

[日 時] 令和8年1月20日(火) 15:00~17:00(懇話会), 17:10~18:30(交流会)  
[場 所] 大阪科学技術センター  
[参加者] 26名  
[テーマ] 「エネルギーインフラの防災~最新の地震想定と異常気象予測への対応~」  
[話題提供者] 1. 猪股 渉(日本ガス協会)  
2. 榎本 剛(京都大学)  
[司 会] 田中 琢実(大阪ガス), 小杉 隆信(立命館大学)

### 第5回エネルギー政策懇話会

[日 時] 令和8年2月6日(金) 15:00~17:00(懇話会), 17:00~18:30(交流会)  
[場 所] 構造計画研究所 本所新館  
[参加者] 29名  
[テーマ] 「GX-ETSの制度設計における論点は何か-制度の詳細と運用における課題を探る-」  
[話題提供者] 1. 若林 伸佳(経済産業省)  
2. 清水 透(日本エネルギー経済研究所)  
[司 会] 工藤 拓毅(日本エネルギー経済研究所), 伊野 慎二(構造計画研究所)

### 第6回エネルギー政策懇話会

[日 時] 令和8年3月19日(木) 15:00~17:00(懇話会), 17:15~18:45(交流会)  
[場 所] グランパークプラザ ハイツ棟  
[参加者] 25名  
[テーマ] 「カーボンニュートラル社会実現のための標準化利用戦略II」  
[話題提供者] 1. 工月 良太(日本ガス協会)  
2. 堂野前 等(日本鉄鋼連盟)  
[司 会] 松橋 隆治(東京大学), 櫻井 一貴(NTTアノードエナジー)

## 1-6 研究部会

### 若手の会:ポスターセッション・グループディスカッション

\*第44回エネルギー・資源学会研究発表会で3件のポスターセッションを実施し、その後グループディスカッションを開催した。

## 1-7 研究委員会

### 家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査利用研究会

\*第42回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンスで企画セッションを開催した。

## 1-8 講習会

### 第1回講習会

[日 時] 令和8年3月25日(水) 13:00~17:00  
[場 所] 砂防会館 別館3F「六甲」  
[参加者] 50名  
[テーマ] 「OCCTO将来電力需給展望から得られる示唆を考える」  
[次 第] 開会挨拶・趣旨説明

- |  |              |       |
|--|--------------|-------|
| 1. 「将来の電力需給シナリオに関する検討会①報告書概要版」                 | 電力広域的運営推進機関  | 小西 伸平 |
| 2. 研究機関による推計結果と留意点                             |              |       |
| 2-1) 「RITEによる推計結果と留意点」                         | 地球環境産業技術研究機構 | 佐野 史典 |
| 2-2) 「脱炭素化と電力需要増加の両立:統合的システムの分析からの示唆及び今後の検討課題」 | デロイトトーマツ     | 濱崎 博  |
| 2-3) 「電力中央研究所による推計結果と留意点」                      | 電力中央研究所      | 間瀬 貴之 |
| 3. 電気事業者から見た将来電力需給展望と示唆                        |              |       |
| 3-1) 「将来の電力需給シナリオを踏まえた供給力確保について」               | 電気事業連合会      | 高野 隆彦 |
| 3-2) 「将来電力需給展望から得られる示唆と今後への期待」                 | 東京ガス         | 鳥居 敦  |
- [司 会] 秋元 圭吾(地球環境産業技術研究機構), 工藤 拓毅(日本エネルギー経済研究所)

## 1-9 研究会・見学会

### 第1回研究会（見学会併催）

〔日 時〕 令和7年8月25日（月）12：50～16：00  
〔場 所〕 大阪・関西万博  
・RITE 未来の森 ・大阪ガス「化けるLABO（ラボ）」 ・電力館「可能性のタマゴたち」  
〔参加者〕 21名  
〔テーマ〕 「大阪・関西万博 カーボンリサイクルファクトリー（CRF）と電力館 見学」

### 第2回研究会（見学会併催）

〔日 時〕 令和8年3月2日（月）12：55～17：30  
〔場 所〕 地球環境産業技術研究機構 本部  
〔参加者〕 25名  
〔テーマ〕 「地球環境産業技術研究機構（RITE）炭素回収技術評価センター（実ガス試験センター）でのCO<sub>2</sub>回収技術見学会」  
〔コーディネーター〕 黒沢 厚志（エネルギー総合工学研究所）

## 1-10 共催行事

### 第63回燃焼シンポジウム

〔日 時〕 令和7年11月5日（水）～7日（金）  
〔場 所〕 パシフィコ横浜 ノース  
〔主 催〕 日本燃焼学会

### 原子力総合シンポジウム2025

（ハイブリッド開催）  
〔日 時〕 令和8年1月19日（月）  
〔場 所〕 日本学術会議講堂  
〔主 催〕 日本学術会議 総合工学委員会 原子力安全に関する分科会

## 1-11 企画実行委員会（茅賞・学生発表賞選考委員会）

### 第1回企画実行委員会

（オンライン開催）  
〔日 時〕 令和7年5月14日（水）  
〔出席者〕 19名  
〔座 長〕 松橋 隆治

### 第2回企画実行委員会

（オンライン開催）  
〔日 時〕 令和7年8月7日（木）  
〔出席者〕 19名  
〔座 長〕 秋元 圭吾

### 第3回企画実行委員会

（オンライン開催）  
〔日 時〕 令和7年10月8日（水）  
〔出席者〕 18名  
〔座 長〕 秋元 圭吾

### 第4回企画実行委員会

〔日 時〕 令和7年12月15日（月）  
〔場 所〕 エネルギー総合工学研究所  
〔出席者〕 18名  
〔座 長〕 秋元 圭吾

### 第5回企画実行委員会

（オンライン開催）  
〔日 時〕 令和8年2月9日（月）  
〔出席者〕 23名  
〔座 長〕 秋元 圭吾

（注）第2回、第5回企画実行委員会は、茅賞・学生発表賞選考委員会（座長：秋元 圭吾）を併催。

## 2. 編集関係

### 2-1 会誌「エネルギー・資源」・電子ジャーナル「エネルギー・資源学会論文誌」の刊行

#### 通巻271号（5月号）

令和7年5月10日刊行（本文76頁）

〔特集〕 カーボンニュートラルに向けたモデル分析

- （1）特集にあたって：長期エネルギー政策立案のためのモデル分析
- （2）AIM（アジア太平洋統合評価モデル）を用いた2050年脱炭素社会の実現に向けた排出経路と対策の評価

立命館アジア太平洋大学  
国立環境研究所

松尾 雄司  
日比野 剛

- （3）地球環境産業技術研究機構（RITE）による日本の2040年および2050年のエネルギーシステム分析

地球環境産業技術研究機構

芦名 秀一  
増井 利彦  
秋元 圭吾

- （4）持続可能な未来に向けた参加型・対話型シナリオ分析の実践

地球環境戦略研究機関

佐野 史典  
本間 隆嗣  
栗山 昭久

- （5）TIMESによる2040年エネルギーミックスのモデル分析

デロイトトーマツコンサルティング

田中 勇伍  
大久保辰哉  
宇都宮瑞生

- （6）太陽光・風力発電の立地影響を考慮した2040・50年のエネルギーミックス分析

日本エネルギー経済研究所

大屋 昌士  
濱崎 博  
尾羽 秀晃

- （7）効率化と自然エネルギーを中心としたエネルギーシナリオ2040年までにエネルギー自給率75%を達成する

自然エネルギー財団

高瀬 香絵  
木村誠一郎  
西田 裕子

東京科学大学

斉藤 哲夫  
分山 達也

\*論文掲載件数  
研究論文2件、技術論文2件

通巻272号 (7月号) 令和7年7月10日刊行 (本文63頁)

【特集】化学変換による二酸化炭素活用への展開

- |   |           |       |
|---|-----------|-------|
| (1) 特集にあたって   | 大阪大学      | 安田 誠  |
| (2) 電解還元を用いた二酸化炭素の固定化：脱芳香族カルボキシル化反応の開発                      | 北海道大学     | 美多 剛  |
| (3) 酵素を触媒としてCO <sub>2</sub> を有効利用する有機合成                     | 東京科学大学    | 奥 悠莉  |
|   |           | 松田 知子 |
| (4) CO <sub>2</sub> からのギ酸製造 ~希少金属を使用しないCO <sub>2</sub> 変換法~ | 神戸大学      | 松原 亮介 |
| (5) 二酸化炭素からの炭化水素合成  | 大阪大学      | 藤原 正浩 |
| (6) 環境循環型メタノールの社会実装に向けた展望                                   | 三菱ガス化学    | 久古 陽一 |
| (7) 常圧・低濃度CO <sub>2</sub> を用いたポリウレタン原料の合成                   | 産業技術総合研究所 | 小泉 博基 |
|   |           | 長江 春樹 |
|   |           | 竹内 勝彦 |
|   |           | 松本 和弘 |
|   |           | 深谷 訓久 |
|   |           | 崔 準哲  |
|   | 東ソー       | 中繁 誠人 |
|   |           | 坂口 孝太 |
|   |           | 羽村 敏  |

\*論文掲載件数  
研究論文5件

通巻273号 (9月号) 令和7年9月10日刊行 (本文81頁)

【特集】家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査とその研究活用

- |   |                       |       |
|---|-----------------------|-------|
| (1) 特集にあたって                                       | 電力中央研究所               | 西尾健一郎 |
| (2) 家庭CO <sub>2</sub> 統計の歩み                       | 環境省地球環境局総務課脱炭素社会移行推進室 | 岡本 洋明 |
| (3) 家庭CO <sub>2</sub> 統計の調査設計と品質向上に向けた取組          | 住環境計画研究所              | 岩船由美子 |
| (4) 家庭部門CO <sub>2</sub> 排出実態統計調査利用研究会の活動          | 東京大学                  | 星野 優子 |
| (5) 家庭CO <sub>2</sub> 統計の研究活用例 -需要構造に着目して-        | ENEOS                 | 小川 順子 |
| (6) 家庭CO <sub>2</sub> 統計の研究活用例 -地球温暖化・省エネ対策に着目して- | 日本エネルギー経済研究所          | 山田 愛花 |
| (7) 家庭CO <sub>2</sub> 統計の研究活用例 -分析手法やデータ活用法に着目して- | 電力中央研究所               |       |

\*論文掲載件数  
研究論文8件、技術論文1件

通巻274号 (11月号) 令和7年11月10日刊行 (本文65頁)

【特集】水電解水素製造装置の最新動向

- |   |             |       |
|---|-------------|-------|
| (1) 特集にあたって                               | 三菱電機        | 光田 憲朗 |
|   | 川崎重工業       | 猪股 昭彦 |
| (2) 水電解水素製造の概要と最新動向                       | 横浜国立大学      | 黒田 義之 |
|   |             | 光島 重徳 |
| (3) 大型アルカリ水電解装置「Aqualyzer™」の開発と実証に関する最新動向 | 旭化成         | 中川 兼次 |
|   |             | 塚原 祐介 |
|   |             | 藤田 泰宏 |
|   |             | 内野 陽介 |
| (4) 水電解式高純度水素発生装置 HHOG®                   | 神鋼環境ソリューション | 小野田草介 |
| (5) グリーン水素の低コスト化に向けたプロトン交換膜形水電解セル技術の開発    | 東京ガス        | 宇根本篤  |
| (6) 高圧水電解技術と循環型再生エネルギーシステム技術開発の取り組み       | 本田技術研究所     | 針生 栄次 |
| (7) アニオン交換膜水電解 (AEMWE) の研究開発動向            | 山梨大学        | 内田 誠  |
| (8) グリーン水素製造に向けた高効率SOECの開発                | 日本特殊陶業      | 柴田 昌宏 |

\*論文掲載件数  
研究論文2件、技術論文1件

通巻275号 (1月号) 令和8年1月10日刊行 (本文65頁)

【特集】カーボンニュートラルに向けた熱エネルギー利用の可能性と課題

- |  |                      |       |
|--|----------------------|-------|
| (1) 特集にあたって                            | ファンクショナル・フルイッド       | 藤岡 恵子 |
|  | 大阪ガス                 | 大塚 浩文 |
| (2) 省エネルギー・非化石転換に向けた政府の取り組み            | 経済産業省                | 中西 拓也 |
| (3) カーボンニュートラル達成に求められる熱利用技術            | アサヒクオリティーアンドイノベーションズ | 川村 公人 |
| (4) 未利用廃熱を活用した産業熱分野のCO <sub>2</sub> 削減 | 大阪ガス                 | 若林 努  |
| (5) 中高温用相変化材料の開発と広義のサーマルマネジメント技術への展開   | 北海道大学                | 能村 貴宏 |
| (6) 革新的レトロテクノロジーの蓄熱発電・熱電池              | エネルギー総合工学研究所         | 岡崎 徹  |
| (7) 産業用高温ヒートポンプ技術の進展と今後の課題             | 電力中央研究所              | 甲斐田武延 |

【新春座談会】AI・DXが拓く持続可能な環境建築計画の未来 ~エネルギーと建築の最前線~

- |            |       |
|------------|-------|
| 竹中工務店      | 粕谷 貴司 |
| 日本設計       | 佐々木真人 |
| ダイキン工業     | 西野 淳  |
| アズビル       | 小柳 隆  |
| (司会) 立命館大学 | 近本 智行 |

\*論文掲載件数  
研究論文2件、技術論文2件

〔特集〕ペロブスカイト太陽電池 加速する国産イノベーション

(1) 特集にあたって

(2) ペロブスカイト太陽電池の開発—性能と設置から回収まで

(3) フィルム型ペロブスカイト太陽電池の現状と課題

(4) ガラス建材一体型ペロブスカイト太陽電池の開発

(5) 産総研におけるペロブスカイト太陽電池の研究開発

(6) ペロブスカイト太陽電池の海外情勢について

(7) ポスト鉛系ペロブスカイト太陽電池—錫系ペロブスカイト太陽電池の研究開発動向—

東京ガス

三菱電機

桐蔭横浜大学

エネコートテクノロジーズ

パナソニック ホールディングス

産業技術総合研究所

兵庫県立大学

電気通信大学

馬場 好孝

光田 憲朗

宮坂 力

島 正樹

松井 太佑

村上 拓郎

伊藤 省吾

早瀬 修二

\*論文掲載件数

技術論文2件

## 2-2 編集実行委員会 (査読委員会、論文賞選考委員会)

## 第1回編集実行委員会

(ハイブリッド開催)

〔日 時〕 令和7年4月23日 (水)

〔場 所〕 電力中央研究所

〔出席者〕 26名

〔座 長〕 岡島 敬一

## 第2回編集実行委員会

(ハイブリッド開催)

〔日 時〕 令和7年6月24日 (火)

〔場 所〕 電力中央研究所

〔出席者〕 24名

〔座 長〕 岡島 敬一

## 第3回編集実行委員会

(ハイブリッド開催)

〔日 時〕 令和7年8月19日 (火)

〔場 所〕 電力中央研究所

〔出席者〕 23名

〔座 長〕 岡島 敬一

## 第4回編集実行委員会

(ハイブリッド開催)

〔日 時〕 令和7年10月24日 (金)

〔場 所〕 電力中央研究所

〔出席者〕 25名

〔座 長〕 岡島 敬一

## 第5回編集実行委員会

(ハイブリッド開催)

〔日 時〕 令和7年12月18日 (木)

〔場 所〕 大阪ガス御堂筋東ビル

〔出席者〕 19名

〔座 長〕 岡島 敬一

## 第6回編集実行委員会

(ハイブリッド開催)

〔日 時〕 令和8年2月5日 (木)

〔場 所〕 電力中央研究所

〔出席者〕 23名

〔座 長〕 岡島 敬一

(注1) 編集実行委員会の前半に査読委員会 (座長: 吉田 好邦) を毎回開催。

(注2) 第1回、第4回、第6回編集実行委員会は、論文賞選考委員会 (座長: 吉田 好邦) を併催。

## 3. 総務関係

## 3-1 表彰

## 令和7年度表彰式

〔日 時〕 令和7年8月4日 (月) 14:00~14:25

〔場 所〕 東京大学 駒場 I キャンパス 900 番教室 (講堂)

## 第14回学会賞

\*該当なし

## 第14回学会貢献賞 (表彰1件)

\* (業 績) 「エネルギー政策懇話会創設以来の企画・運営に対する貢献」

(受賞者) 前田 章 (東京大学)

## 第13回茅賞 (表彰2件)

\* (業 績) 「北海道におけるハイブリッド暖房のヒートポンプ化とDRへの貢献に関する検証」

(受賞者) 山田 武史 (リンナイ)

\* (業 績) 「火力発電排ガスのPower to heat式CO<sub>2</sub>分離回収の将来電力市場における経済性評価」

(受賞者) 磯谷 浩孝 (早稲田大学)

## 第13回学生発表賞 (表彰5件)

\* (業 績) 「Exploring the Composition of Japan's Future Energy System Through the Japan Model Intercomparison Platform 2: Net Zero」

(受賞者) Eamon Krishna FRAZER (東京大学)

\* (業 績) 「個別分散空調システムの運転データを用いた都市型キャンパスの運用実態把握と省エネルギー施策の効果分析」

(受賞者) 松浦 秀太 (大阪大学)

\* (業 績) 「鉱物資源を考慮した最適化技術選択モデルによる電気自動車導入に関する分析」

(受賞者) 藤原 陸 (東京大学)

\* (業 績) 「持続可能な土地利用に向けた、自然の寄与 (Nature's Contributions to People) を考慮した再生可能エネルギーポテンシャルの評価」

(受賞者) 菊池 耕陽 (東北大学)

\* (業 績) 「日本の気候テック投資家ネットワークの発展: 形成過程の時系列分析と政府系投資家の役割」

(受賞者) 岩田 紘宜 (東京大学)

## 第21回論文賞 (表彰2件)

\* (業 績) 「ソーラーシェアリングの事業形態における組み合わせ最適化の検討」

(受賞者) 斉藤 健吾、磐田 朋子 (芝浦工業大学)

\* (業 績) 「家庭CO<sub>2</sub>統計の個票データを用いたHEMS導入世帯の特徴と省エネ効果の分析」

(受賞者) 西尾 健一郎、山田 愛花、後藤 久典 (電力中央研究所)

### 3-2 総務委員会

#### 第1回総務委員会

(オンライン開催)

[日 時] 令和7年4月25日 (金)

[出席者] 6名

[座 長] 浜田 誠一郎

#### 第2回総務委員会

(オンライン開催)

[日 時] 令和7年9月17日 (水)

[出席者] 9名

[座 長] 浜田 誠一郎

#### 第3回総務委員会

(オンライン開催)

[日 時] 令和8年2月19日 (木)

[出席者] 9名

[座 長] 浜田 誠一郎

以 上

## 令和7年度（第46期）決算報告書（案）承認の件

定款第55条の規定に基づき、令和7年度（第46期）決算報告書を別紙3、別紙4、別紙5のとおりとすることをお諮りします。

監事の監査報告書は資料3のとおりです。

(別紙3)

貸借対照表  
令和8年3月31日現在

一般社団法人 エネルギー・資源学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	19,288,198	18,733,276	554,922
現金	57,906	26,415	31,491
普通預金	19,230,292	18,706,861	523,431
未収会費	615,000	715,000	△ 100,000
未収金	482,200	272,400	209,800
前払金	220,000	227,203	△ 7,203
書籍在庫	264,681	264,681	0
立替金	258,414	0	258,414
流動資産合計	21,128,493	20,212,560	915,933
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	1,881,060	1,533,860	347,200
事業費積立金資産	4,015,000	4,015,000	0
研究プロジェクト「CN需給」最終報告書作成等準備金資産	4,228,970	2,331,066	1,897,904
学生発表賞表彰準備金資産	357,500	417,000	△ 59,500
特定資産合計	10,482,530	8,296,926	2,185,604
(2) その他固定資産			
什器備品	219	420	△ 201
敷金	1,500,000	1,500,000	0
その他固定資産合計	1,500,219	1,500,420	△ 201
固定資産合計	11,982,749	9,797,346	2,185,403
資産合計	33,111,242	30,009,906	3,101,336
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	238,060	182,360	55,700
前受金	907,500	66,000	841,500
前受会費	2,907,500	3,449,000	△ 541,500
預り金	153,307	206,875	△ 53,568
仮受金	0	40,000	△ 40,000
未払法人税等	70,000	70,000	0
未払消費税等	315,129	368,407	△ 53,278
流動負債合計	4,591,496	4,382,642	208,854
2. 固定負債			
退職給付引当金	1,881,060	1,533,860	347,200
固定負債合計	1,881,060	1,533,860	347,200
負債合計	6,472,556	5,916,502	556,054
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
負担金	4,228,970	2,331,066	1,897,904
寄付金	357,500	417,000	△ 59,500
指定正味財産合計	4,586,470	2,748,066	1,838,404
(うち特定資産への充当額)	(4,586,470)	(2,748,066)	(1,838,404)
2. 一般正味財産	22,052,216	21,345,338	706,878
(うち特定資産への充当額)	(4,015,000)	(4,015,000)	(0)
正味財産合計	26,638,686	24,093,404	2,545,282
負債及び正味財産合計	33,111,242	30,009,906	3,101,336

付記：表示上、科目内における研究プロジェクト名は次の通り略記入する。

研究プロジェクト「カーボンニュートラルなエネルギー需給に関する調査研究」→研究プロジェクト「CN需給」

貸借対照表内訳表

令和8年3月31日現在

一般社団法人 エネルギー・資源学会

(単位:円)

科 目	一般事業会計	出版事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
<b>I 資産の部</b>					
<b>1. 流動資産</b>					
現金預金	36,571	928,922	18,322,705		19,288,198
現金	36,571	4,810	16,525		57,906
普通預金	0	924,112	18,306,180		19,230,292
未収会費	0	0	615,000		615,000
未収金	482,200	0	0		482,200
前払金	0	0	220,000		220,000
書籍在庫	0	264,681	0		264,681
立替金	138,581	0	119,833		258,414
流動資産合計	657,352	1,193,603	19,277,538		21,128,493
<b>2. 固定資産</b>					
<b>(1) 特定資産</b>					
退職給付引当資産	0	0	1,881,060		1,881,060
事業費積立金資産	0	0	4,015,000		4,015,000
研究プロジェクト「CN需給」最終報告書作成等 準備金資産	4,228,970	0	0		4,228,970
学生発表賞表彰準備金資産	0	0	357,500		357,500
特定資産合計	4,228,970	0	6,253,560		10,482,530
<b>(2) その他固定資産</b>					
什器備品	0	0	219		219
敷金	0	0	1,500,000		1,500,000
その他固定資産合計	0	0	1,500,219		1,500,219
固定資産合計	4,228,970	0	7,753,779		11,982,749
資産合計	4,886,322	1,193,603	27,031,317		33,111,242
<b>II 負債の部</b>					
<b>1. 流動負債</b>					
未払金	185,447	0	52,613		238,060
前受金	907,500	0	0		907,500
前受会費	0	0	2,907,500		2,907,500
預り金	82,464	0	70,843		153,307
仮受金	0	0	0		0
未払法人税等	0	70,000	0		70,000
未払消費税等	309,495	750	4,884		315,129
流動負債合計	1,484,906	70,750	3,035,840		4,591,496
<b>2. 固定負債</b>					
退職給付引当金	0	0	1,881,060		1,881,060
固定負債合計	0	0	1,881,060		1,881,060
負債合計	1,484,906	70,750	4,916,900		6,472,556
<b>III 正味財産の部</b>					
<b>1. 指定正味財産</b>					
負担金	4,228,970	0	0		4,228,970
寄付金	0	0	357,500		357,500
指定正味財産合計	4,228,970	0	357,500		4,586,470
(うち特定資産への充当額)	(4,228,970)	(0)	(357,500)		(4,586,470)
<b>2. 一般正味財産</b>					
(うち特定資産への充当額)	△ 827,554	1,122,853	21,756,917		22,052,216
	(0)	(0)	(4,015,000)		(4,015,000)
正味財産合計	3,401,416	1,122,853	22,114,417		26,638,686
負債及び正味財産合計	4,886,322	1,193,603	27,031,317		33,111,242

正味財産増減計算書  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般社団法人 エネルギー・資源学会

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	24,115,500	24,888,500	△ 773,000
正会員A受取会費	3,705,000	3,703,000	2,000
正会員B受取会費	4,503,000	4,883,000	△ 380,000
学生会員受取会費	558,000	553,500	4,500
特別会員受取会費	15,340,000	15,730,000	△ 390,000
学生発表賞表彰準備金振替額	9,500	19,000	△ 9,500
事業収益	20,206,700	20,443,650	△ 236,950
行事収入	10,933,700	10,880,800	52,900
広告収入	918,500	910,250	8,250
論文掲載等収入	2,013,000	1,953,600	59,400
研究プロジェクト「CN需給」会費収益	6,325,000	6,600,000	△ 275,000
出版事業収益	16,500	99,000	△ 82,500
受取負担金	0	4,912,967	△ 4,912,967
受取負担金振替額	0	4,912,967	△ 4,912,967
受取寄付金	50,000	50,000	0
学生発表賞表彰準備金振替額	50,000	50,000	0
雑収益	194,157	1,061,232	△ 867,075
受取利息	38,093	9,479	28,614
雑収益	156,064	1,051,753	△ 895,689
経常収益計	44,566,357	51,356,349	△ 6,789,992
(2) 経常費用			
事業費	24,826,892	24,444,238	382,654
給料手当	9,686,208	10,193,818	△ 507,610
臨時雇賃金	239,000	305,000	△ 66,000
福利厚生費	1,443,971	1,480,106	△ 36,135
会議費	2,859,230	2,179,530	679,700
旅費交通費	2,442,451	2,179,619	262,832
通信運搬費	401,456	435,017	△ 33,561
消耗品費	102,375	94,362	8,013
印刷製本費	6,089,795	5,899,426	190,369
諸謝金	681,750	697,600	△ 15,850
租税公課	721,645	744,234	△ 22,589
委託費	13,200	127,160	△ 113,960
雑費	145,811	108,366	37,445
管理費	17,134,683	17,958,617	△ 823,934
給料手当	7,432,979	8,037,172	△ 604,193
退職給付費用	347,200	626,860	△ 279,660
福利厚生費	1,367,907	1,407,493	△ 39,586
会議費	54,930	49,280	5,650
旅費交通費	778,507	627,560	150,947
通信運搬費	818,346	629,152	189,194
減価償却費	201	1,712	△ 1,511
消耗品費	130,485	62,804	67,681
印刷製本費	132,329	121,787	10,542
光熱水料費	317,348	360,614	△ 43,266
賃借料	3,762,792	3,838,068	△ 75,276
保険料	15,260	15,130	130
諸謝金	819,500	819,500	0
租税公課	15,904	19,873	△ 3,969
諸会費	250,500	240,000	10,500
未収回収不能額	165,500	203,500	△ 38,000
委託費	356,400	532,400	△ 176,000
雑費	368,595	365,712	2,883
経常費用計	41,961,575	42,402,855	△ 441,280
評価損益等調整前当期経常増減額	2,604,782	8,953,494	△ 6,348,712
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,604,782	8,953,494	△ 6,348,712
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
受取寄付金・負担金振替	1,897,904	2,331,066	△ 433,162
経常外費用計	1,897,904	2,331,066	△ 433,162
当期経常外増減額	△ 1,897,904	△ 2,331,066	433,162
当期一般正味財産増減額	706,878	6,622,428	△ 5,915,550
一般正味財産期首残高	21,345,338	14,722,910	6,622,428
一般正味財産期末残高	22,052,216	21,345,338	706,878
II 指定正味財産増減の部			
研究プロジェクト「CN需給」最終報告書作成等準備金	1,897,904	2,331,066	△ 433,162
一般正味財産への振替額	△ 59,500	△ 4,981,967	4,922,467
一般正味財産への振替額	△ 59,500	△ 4,981,967	4,922,467
負担金	0	△ 4,912,967	4,912,967
寄付金	△ 59,500	△ 69,000	9,500
当期指定正味財産増減額	1,838,404	△ 2,650,901	4,489,305
指定正味財産期首残高	2,748,066	5,398,967	△ 2,650,901
指定正味財産期末残高	4,586,470	2,748,066	1,838,404
III 正味財産期末残高	26,638,686	24,093,404	2,545,282

付記：経常収益 受取会費「正会員A受取会費」には、学生発表賞受賞者1名の正会員移行に伴う副賞（正会員B会費免除）との差額2,000円を含む。

正味財産増減計算書内訳表  
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般社団法人 エネルギー・資源学会

(単位:円)

科 目	一般事業会計	出版事業会計	法人会計	内部取引等消去	合計
<b>I 一般正味財産増減の部</b>					
<b>1. 経常増減の部</b>					
(1) 経常収益					
受取会費	0	0	24,115,500		24,115,500
正会員A受取会費	0	0	3,705,000		3,705,000
正会員B受取会費	0	0	4,503,000		4,503,000
学生会員受取会費	0	0	558,000		558,000
特別会員受取会費	0	0	15,340,000		15,340,000
学生発表賞表彰準備金振替額	0	0	9,500		9,500
事業収益	20,190,200	16,500	0		20,206,700
行事収入	10,933,700	0	0		10,933,700
広告収入	918,500	0	0		918,500
論文掲載等収入	2,013,000	0	0		2,013,000
研究プロジェクト「CN需給」会費収益	6,325,000	0	0		6,325,000
出版事業収益	0	16,500	0		16,500
受取寄付金	0	0	50,000		50,000
学生発表賞表彰準備金振替額	0	0	50,000		50,000
雑収益	27,607	1,565	164,985		194,157
受取利息	0	1,565	36,528		38,093
雑収益	27,607	0	128,457		156,064
経常収益計	20,217,807	18,065	24,330,485		44,566,357
(2) 経常費用					
事業費	24,742,942	83,950	0		24,826,892
給料手当	9,686,208	0	0		9,686,208
臨時雇賃金	239,000	0	0		239,000
福利厚生費	1,443,971	0	0		1,443,971
会議費	2,859,230	0	0		2,859,230
旅費交通費	2,442,451	0	0		2,442,451
通信運搬費	401,456	0	0		401,456
消耗品費	102,375	0	0		102,375
印刷製本費	6,089,795	0	0		6,089,795
諸謝金	681,750	0	0		681,750
租税公課	650,895	70,750	0		721,645
委託費	0	13,200	0		13,200
雑費	145,811	0	0		145,811
管理費	0	0	17,134,683		17,134,683
給料手当	0	0	7,432,979		7,432,979
退職給付費用	0	0	347,200		347,200
福利厚生費	0	0	1,367,907		1,367,907
会議費	0	0	54,930		54,930
旅費交通費	0	0	778,507		778,507
通信運搬費	0	0	818,346		818,346
減価償却費	0	0	201		201
消耗品費	0	0	130,485		130,485
印刷製本費	0	0	132,329		132,329
光熱水料費	0	0	317,348		317,348
賃借料	0	0	3,762,792		3,762,792
保険料	0	0	15,260		15,260
諸謝金	0	0	819,500		819,500
租税公課	0	0	15,904		15,904
諸会費	0	0	250,500		250,500
未収回収不能額	0	0	165,500		165,500
委託費	0	0	356,400		356,400
雑費	0	0	368,595		368,595
経常費用計	24,742,942	83,950	17,134,683		41,961,575
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,525,135	△ 65,885	7,195,802		2,604,782
評価損益等計	0	0	0		0
当期経常増減額	△ 4,525,135	△ 65,885	7,195,802		2,604,782
<b>2. 経常外増減の部</b>					
(1) 経常外収益					
経常外収益計	0	0	0		0
(2) 経常外費用					
受取寄付金・負担金振替	1,897,904	0	0		1,897,904
経常外費用計	1,897,904	0	0		1,897,904
当期経常外増減額	△ 1,897,904	0	0		△ 1,897,904
他会計振替前当期一般正味財産増減額	△ 6,423,039	△ 65,885	7,195,802		706,878
他会計振替額	5,712,850	0	△ 5,712,850		0
当期一般正味財産増減額	△ 710,189	△ 65,885	1,482,952		706,878
一般正味財産期首残高	△ 117,365	1,188,738	20,273,965		21,345,338
一般正味財産期末残高	△ 827,554	1,122,853	21,756,917		22,052,216
<b>II 指定正味財産増減の部</b>					
研究プロジェクト「CN需給」最終報告書作成等準備金	1,897,904	0	0		1,897,904
一般正味財産への振替額	0	0	△ 59,500		△ 59,500
一般正味財産への振替額	0	0	△ 59,500		△ 59,500
寄付金	0	0	△ 59,500		△ 59,500
当期指定正味財産増減額	1,897,904	0	△ 59,500		1,838,404
指定正味財産期首残高	2,331,066	0	417,000		2,748,066
指定正味財産期末残高	4,228,970	0	357,500		4,586,470
<b>III 正味財産期末残高</b>	3,401,416	1,122,853	22,114,417		26,638,686

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続組織の前提に関する注記

なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
出版事業の書籍については、取得原価基準に則り、個別法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
固定資産の減価償却は、法人税法にもとづく定率法によっている。
- (3) 引当金の計上基準  
職員に対する退職金の支給に備えるため、退職給付引当金を期末における必要と認められる額を計上している。
- (4) 消費税の会計処理  
税込み方式によっている。

### 3. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	1,533,860	347,200	0	1,881,060
事業費積立金資産	4,015,000	0	0	4,015,000
研究プロジェクト「CN需給」最終報告書作成等準備金資産	2,331,066	1,897,904	0	4,228,970
学生発表賞表彰準備金資産	417,000	0	59,500	357,500
小 計	8,296,926	2,245,104	59,500	10,482,530
合 計	8,296,926	2,245,104	59,500	10,482,530

### 4. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	1,881,060	—	—	(1,881,060)
事業費積立金資産	4,015,000	—	(4,015,000)	—
研究プロジェクト「CN需給」最終報告書作成等準備金資産	2,331,066	(4,228,970)	—	—
学生発表賞表彰準備金資産	357,500	(357,500)	—	—
小 計	8,584,626	(4,586,470)	(4,015,000)	(1,881,060)
合 計	8,584,626	(4,586,470)	(4,015,000)	(1,881,060)

### 5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	575,540	575,321	219
合 計	575,540	575,321	219

### 6. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収会費	615,000	0	615,000
未収金	482,200	0	482,200
合 計	1,097,200	0	1,097,200

### 7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	59,500
目的使用による振替額	
合 計	59,500

(別紙5)

附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、「財務諸表に対する注記」に記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,533,860	347,200	0	0	1,881,060

財産目録  
令和8年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	現金	手元保管	運転資金として	57,906
	預金	普通預金		19,230,292
		りそな銀行御堂筋支店		6,718,587
		三井住友銀行大阪本店営業部 (一般会計)		3,325,200
		三井住友銀行大阪本店営業部 (出版会計)		924,112
		ゆうちょ銀行振替貯金		8,262,393
	未収会費			615,000
	正会員A	21名		241,500
	正会員B	36名		342,000
	学生会員	7名		31,500
	未収金			482,200
	行事収入	コンファレンス (37,800) 、エネルギー政策懇話会 (37,400) 、講習会 (99,000)		174,200
	広告収入	275号 (88,000円) 、276号 (88,000円)		176,000
	論文掲載他収入	276号分2件		132,000
	前払金	Webサイトの年間維持費 (220,000)		220,000
書籍在庫		264,681		
低炭素社会	20冊	131,060		
再生可能エネルギー	47冊	133,621		
立替金	年末調整控除未済額	258,414		
流動資産合計				21,128,493
(固定資産)	特定資産			
	退職給付引当資産			1,881,060
	退職給付資産 (定期預金)	三井住友銀行大阪本店営業部		1,881,060
	事業費積立金資産	三井住友銀行大阪本店営業部 (定期預金口座)		4,015,000
	研究プロジェクト「CN需給」最終報告書作成等準備金資産	りそな銀行御堂筋支店普通預金口座を兼用		4,228,970
	学生発表表彰準備金資産	三井住友銀行大阪本店営業部普通預金口座		357,500
	その他固定資産			
什器備品			219	
敷金			1,500,000	
固定資産合計				11,982,749
資産合計				33,111,242
(流動負債)	未払金	社労士謝金 (33,000) 、会誌発送代 (51,480) 、研究プロジェクト調査委員会貸切バス代 (130,149) 、東京商工会会費 (10,500) 、コピー用紙他事務用品費 (12,931)		238,060
	前受金			907,500
	行事収入	エネルギー政策懇話会令和8年度年間参加費1件		82,500
	研究プロジェクト「CN需給」収入	第2期前半研究分担金3口		825,000
	前受会費			2,907,500
	正会員A	69名		793,500
	正会員B	97名		921,500
	学生会員	5名		22,500
	特別会員	9口		1,170,000
	預り金			153,307
	給与・源泉徴収所得税	職員4名および日雇労働者6名 令和8年3月分		27,482
	給与・住民税	職員3名 令和8年3月分		41,100
	給与・雇用保険料	職員5名 (含むパート) 令和7年7月分から令和8年3月分まで		74,164
	会計士・税理士等所得税	令和8年2月分社労士顧問料源泉徴収分		3,063
	謝金等所得税	原稿料 (11名) 、講演料 (1名) 、謝礼 (1名) 源泉徴収分		7,498
未払法人税等			70,000	
未払消費税等			315,129	
流動負債合計				4,591,496
(固定負債)	退職給付引当金			1,881,060
固定負債合計				1,881,060
負債合計				6,472,556
正味財産				26,638,686

## (参考) 行事収支明細 (1)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般社団法人 エネルギー・資源学会

(単位:円)

科 目	一般事業会計															
	事務局・その他	企画実行委員会	研究プロジェクトCN需給	研究発表会	コンファレンス	2050エネルギー需給	家庭CO2排出	政策懇話会	講習会	研究会・見学会	研究部会	安全対策研究会	知財標準化	編集実行委員会	会誌製作・査読	小計
I 一般正味財産増減の部																
1. 経常増減の部																
(1) 経常収益																
受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正会員A受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
正会員B受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別会員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生発表賞表彰準備金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	0	0	6,325,000	3,356,200	5,343,400	0	0	1,783,100	456,500	290,400	0	0	0	0	2,931,500	20,486,100
行事収入	0	0	0	3,356,200	5,343,400	0	0	1,783,100	456,500	290,400	0	0	0	0	0	11,229,600
広告収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	918,500	918,500
論文掲載等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,013,000	2,013,000
研究プロジェクト「CN需給」会費収益	0	0	6,325,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,325,000
出版事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取寄付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学生発表賞表彰準備金振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	27,607	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,607
受取利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑収益	27,607	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27,607
経常収益計	27,607	0	6,325,000	3,356,200	5,343,400	0	0	1,783,100	456,500	290,400	0	0	0	0	2,931,500	20,513,707
(2) 経常費用																
事業費	4,812,351	48,162	3,794,461	1,325,406	1,272,709	0	17,036	1,434,487	179,986	15,529	0	0	0	260,506	11,878,209	25,038,842
給料手当	3,321,447	0	1,500,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,864,761	9,686,208
臨時雇賃金	0	0	0	90,000	142,500	0	0	0	6,500	0	0	0	0	0	0	239,000
福利厚生費	1,443,971	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,443,971
会議費	0	12,138	508,806	717,660	690,410	0	0	1,059,460	112,531	1,909	0	0	0	28,376	23,840	3,155,130
旅費交通費	17,040	33,410	1,412,361	250,760	200,330	0	0	202,750	34,100	3,130	0	0	0	225,880	62,690	2,442,451
通信運搬費	24,771	0	1,440	23,165	13,659	0	14,116	0	0	0	0	0	0	1,320	322,985	401,456
消耗品費	3,267	0	7,529	22,129	11,270	0	2,920	0	0	0	0	0	0	0	55,260	102,375
印刷製本費	0	0	0	100,980	143,415	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,845,400	6,089,795
諸謝金	0	0	11,000	55,000	0	0	0	77,000	5,500	0	0	0	0	0	533,250	681,750
租税公課	1,250	0	287,500	56,100	63,745	0	0	81,050	20,750	7,250	0	0	0	0	133,250	650,895
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	605	2,614	65,825	9,612	7,380	0	0	14,227	605	3,240	0	0	0	4,930	36,773	145,811
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
諸会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
未回収取不能額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用計	4,812,351	48,162	3,794,461	1,325,406	1,272,709	0	17,036	1,434,487	179,986	15,529	0	0	0	260,506	11,878,209	25,038,842
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 4,784,744	△ 48,162	2,530,539	2,030,794	4,070,691	0	△ 17,036	348,613	276,514	274,871	0	0	0	△ 260,506	△ 8,946,709	△ 4,525,135
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 4,784,744	△ 48,162	2,530,539	2,030,794	4,070,691	0	△ 17,036	348,613	276,514	274,871	0	0	0	△ 260,506	△ 8,946,709	△ 4,525,135

## (参考) 行事収支明細 (2)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

一般社団法人 エネルギー・資源学会

(単位:円)

科 目	出版事業会計					法人会計						合計	
	事務局・その他	低炭素社会	再生可能エネルギー	スマートエネルギーシステム	小計	事務局・その他	社員総会	理事会	総務委員会	ウェブサイト保守等	表彰		小計
I 一般正味財産増減の部													
1. 経常増減の部													
(1) 経常収益													
受取会費	0	0	0	0	0	24,115,500	0	0	0	0	0	24,115,500	24,115,500
正会員A受取会費	0	0	0	0	0	3,705,000	0	0	0	0	0	3,705,000	3,705,000
正会員B受取会費	0	0	0	0	0	4,503,000	0	0	0	0	0	4,503,000	4,503,000
学生会員受取会費	0	0	0	0	0	558,000	0	0	0	0	0	558,000	558,000
特別会員受取会費	0	0	0	0	0	15,340,000	0	0	0	0	0	15,340,000	15,340,000
学生発表表彰準備金振替額	0	0	0	0	0	9,500	0	0	0	0	0	9,500	9,500
事業収益	0	0	0	16,500	16,500	0	0	0	0	0	0	0	20,502,600
行事収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,229,600
広告収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	918,500
論文掲載等収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,013,000
研究プロジェクト「CN需給」会費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,325,000
出版事業収益	0	0	0	16,500	16,500	0	0	0	0	0	0	0	16,500
受取寄付金	0	0	0	0	0	50,000	0	0	0	0	0	50,000	50,000
学生発表表彰準備金振替額	0	0	0	0	0	50,000	0	0	0	0	0	50,000	50,000
雑収益	1,565	0	0	0	1,565	164,985	0	0	0	0	0	164,985	194,157
受取利息	1,565	0	0	0	1,565	36,528	0	0	0	0	0	36,528	38,093
雑収益	0	0	0	0	0	128,457	0	0	0	0	0	128,457	156,064
経常収益計	1,565	0	0	16,500	18,065	24,330,485	0	0	0	0	0	24,330,485	44,862,257
(2) 経常費用													
事業費	70,000	0	0	13,950	83,950	0	0	0	0	0	0	0	25,122,792
給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,686,208
臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	239,000
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,443,971
会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,155,130
旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,442,451
通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	401,456
消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	102,375
印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,089,795
諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	681,750
租税公課	70,000	0	0	750	70,750	0	0	0	0	0	0	0	721,645
委託費	0	0	0	13,200	13,200	0	0	0	0	0	0	0	13,200
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145,811
管理費	0	0	0	0	0	16,340,243	289,104	15,600	0	330,220	159,516	17,134,683	17,134,683
給料手当	0	0	0	0	0	7,432,979	0	0	0	0	0	7,432,979	7,432,979
退職給付費用	0	0	0	0	0	347,200	0	0	0	0	0	347,200	347,200
福利厚生費	0	0	0	0	0	1,367,907	0	0	0	0	0	1,367,907	1,367,907
会議費	0	0	0	0	0	5,650	33,680	15,600	0	0	0	54,930	54,930
旅費交通費	0	0	0	0	0	717,047	61,460	0	0	0	0	778,507	778,507
通信運搬費	0	0	0	0	0	692,366	118,860	0	0	0	7,120	818,346	818,346
減価償却費	0	0	0	0	0	201	0	0	0	0	0	201	201
消耗品費	0	0	0	0	0	110,817	16,817	0	0	0	2,851	130,485	130,485
印刷製本費	0	0	0	0	0	74,977	57,352	0	0	0	0	132,329	132,329
光熱水料費	0	0	0	0	0	317,348	0	0	0	0	0	317,348	317,348
賃借料	0	0	0	0	0	3,762,792	0	0	0	0	0	3,762,792	3,762,792
保険料	0	0	0	0	0	15,260	0	0	0	0	0	15,260	15,260
諸謝金	0	0	0	0	0	819,500	0	0	0	0	0	819,500	819,500
租税公課	0	0	0	0	0	15,904	0	0	0	0	0	15,904	15,904
諸会費	0	0	0	0	0	250,500	0	0	0	0	0	250,500	250,500
未回収不能額	0	0	0	0	0	165,500	0	0	0	0	0	165,500	165,500
委託費	0	0	0	0	0	26,400	0	0	0	330,000	0	356,400	356,400
雑費	0	0	0	0	0	217,895	935	0	0	220	149,545	368,595	368,595
経常費用計	70,000	0	0	13,950	83,950	16,340,243	289,104	15,600	0	330,220	159,516	17,134,683	42,257,475
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 68,435	0	0	2,550	△ 65,885	7,990,242	△ 289,104	△ 15,600	0	△ 330,220	△ 159,516	7,195,802	2,604,782
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 68,435	0	0	2,550	△ 65,885	7,990,242	△ 289,104	△ 15,600	0	△ 330,220	△ 159,516	7,195,802	2,604,782

## 令和 7 年度 (第46期) 監査報告書

一般社団法人エネルギー・資源学会  
会 長 松 橋 隆 治 殿

令和 8 年 4 月 2 0 日

監 事 藤 岡 恵 子 ⑩

監 事 西 端 康 介 ⑩

私たちは、令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 3 1 日までの会計及び業務の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

### 1. 監査の方法

- (1) 会計監査について、財務諸表等の適正性を検討した。
- (2) 業務監査について、関係職員から業務の報告を聴取する等により、業務執行の妥当性を検討した。

### 2. 監査意見

- (1) 貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録は、会計帳票の記載金額と一致し、法人の財政状態及び正味財産増減を正しく示していることを認める。
- (2) 理事の業務執行は、定款その他関係諸規定の定めるところに従って適正に執行されていることを確認した。

以上

## 令和8年度（第47期）事業計画および収支予算の報告

定款第54条の規定に基づき作成した令和8年度（第47期）の事業計画書および収支予算書について、それぞれ別紙6、別紙7のとおり報告いたします。

**一般社団法人 エネルギー・資源学会**  
**令和8年度 事業計画書**  
(自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日)

1. はじめに

令和8年度においても、世界的なエネルギー情勢は気候変動対策とエネルギー安全保障の両立という困難な課題に直面している。国内では2050年カーボンニュートラル目標に向けた各種制度の実装が進む一方、企業の実践的な対応支援の必要性が高まっている。

本会は、従来の研究発表・交流機能を維持しつつ、社会的ニーズに応える新しいサービスの提供に向けた検討を進める。また、産官学の幅広い分野と世代をつなぐプラットフォームとして、他団体との連携を深化させ、企業会員の維持・拡大を図る。

これらの取り組みを通じて、会員からの要望・意見も取り上げながら、会員サービスの質的向上と持続可能な学会運営基盤の確立を目指す。

2. 企画関係事業計画

(1) 研究発表会

学会員の研究成果を発表する場として、第45回エネルギー・資源学会研究発表会(以下、研究発表会という)を8月4日・5日に2日間の日程で開催する。

(2) エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス

研究成果発表の場として関連団体との共催で第43回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス(以下、コンファレンスという)を1月下旬に2日間の日程で開催する。

(3) 特別講演会

研究発表会・コンファレンス開催に合わせて、特別講演会を都合2回、開催する。

(4) 研究プロジェクト

現在進めている研究プロジェクト「カーボンニュートラルなエネルギー需給に関する調査研究」の第2期(前半)として引き続き国内外の調査・研究を行う。

(5) 懇話会

エネルギー・資源・環境・経済等をキーワードとした喫緊のテーマについて、各界から第一人者である話題提供者を招聘し、参加者と自由闊達に意見交換する懇話会を年6回、開

催する。会終了後には、話題提供者を交えた技術交流会を行う。

#### (6) 研究部会

学会に参加する若手（35歳以下を想定）が集まりやすく、若手間の交流促進・学会定着を図るため、2025年度研究発表会で行った若手の会によるポスターセッション並びに若手間のグループディスカッションを今年度も継続していく。

#### (7) 研究委員会

##### ①家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計調査利用研究会（第6フェーズ）

環境省の実施している家庭部門のCO<sub>2</sub>排出実態統計の調査票を利用し、研究会メンバーそれぞれの研究領域から多様な視点で分析し、意見交換や議論をすすめ、その成果を学会会員、学会外に対し広く発信する。

##### ②カーボンニュートラル社会実現のための標準化戦略

製造技術に長けていても標準化戦略でしばしば勝てない日本において、カーボンニュートラル社会実現を目指す分野で標準化戦略を構築すると共に標準化人材を育てていくプロジェクトを進め、日本の競争力強化に貢献すると共に広く情報発信していく。

#### (8) 講習会・講座

最新の研究や技術開発の動向等について、専門家講師による講習会、講座を年数回、開催する。

#### (9) 研究会・見学会

エネルギー・資源・環境に係わる最新設備の見学や専門家の講演等を通じて、最新知見を得られる場として、研究会・見学会を年数回開催する。

#### (10) エネルギー施設の災害・安全対策研究会

学会員の災害対策・安全対策に資することを目的として、原子力発電所等のエネルギー関連施設の見学会等を行う。

#### (11) その他

##### ① 共催行事への対応

本会の目的に合致する場合、他の団体との共催行事を開催する。

##### ② 受託研究の受注

本会の目的に合致する場合、受託研究を行う。

##### ③ エネルギー検定（日本エネルギー学会との共同企画）

学会ウェブサイトからエネルギー検定を受験できるように設定する。

### 3. 編集関係事業計画

#### (1) 会誌「エネルギー・資源」の刊行

年6回奇数月の10日に会誌を刊行し、電子版をウェブサイトに掲載する。

正会員Aおよび特別会員には、製本された会誌を送付する。

## (2) 査読論文の掲載

投稿された研究論文・技術論文のうち、査読を経て採択されたものは、要旨を会誌に、全文をJ-STAGE上の「エネルギー・資源学会論文誌」に公開する。また、会誌への英文投稿も受け付ける。

## 4. 総務関係事業計画

研究発表会の開催に合わせて、第15回学会賞・学会貢献賞、第22回論文賞、第14回茅賞・学生発表賞の表彰式を開催する。

## 5. 主な会議予定

### (1) 社員総会

令和8年度（第47期）定時社員総会を令和8年6月8日に大阪で開催する。

### (2) 理事会

定例理事会を年3回、臨時理事会を年1回、開催する。あわせて学会賞・学会貢献賞選考委員会を年2回程度、開催する。

### (3) 企画実行委員会

行事の企画、実行計画の策定・承認等を目的として、企画実行委員会を年5回、開催する。あわせて茅賞・学生発表賞選考委員会を年2回程度、開催する。

### (4) 編集実行委員会

会誌の企画等の審議を目的として編集実行委員会を年6回、開催する。あわせて査読委員会を年6回、論文賞選考委員会を年3回程度、開催する。

### (5) 総務委員会

理事会に上程する議案の整理等を目的として総務委員会を年3回、開催する。

以上

(別紙7)

令和8年度収支予算書  
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

一般社団法人 エネルギー・資源学会

(単位：円)

科 目	今回予算額	前回予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	24,072,500	24,682,000	△ 609,500
正会員A受取会費	3,726,000	3,611,000	115,000
正会員B受取会費	4,322,500	5,177,500	△ 855,000
学生会員受取会費	544,500	414,000	130,500
特別会員受取会費	15,470,000	15,470,000	0
学生発表表彰準備金振替額	9,500	9,500	0
事業収益	20,093,000	19,617,800	475,200
行事収入	10,800,000	9,471,400	1,328,600
広告収入	951,500	1,325,500	△ 374,000
論文掲載等収入	2,000,000	2,083,400	△ 83,400
研究プロジェクト「CN需給」会費収益	6,325,000	6,600,000	△ 275,000
出版事業収益	16,500	137,500	△ 121,000
受取寄付金	50,000	0	50,000
雑収益	27,000	541,649	△ 514,649
経常収益計	44,242,500	44,841,449	△ 598,949
(2) 経常費用			
事業費	25,706,000	26,439,056	△ 733,056
給料手当	10,002,000	9,394,475	607,525
臨時雇賃金	300,000	330,000	△ 30,000
福利厚生費	1,444,000	1,359,622	84,378
会議費	2,600,000	2,526,361	73,639
旅費交通費	2,400,000	1,596,190	803,810
通信運搬費	500,000	468,264	31,736
消耗品費	100,000	105,797	△ 5,797
印刷製本費	6,500,000	6,387,152	112,848
諸謝金	700,000	736,750	△ 36,750
租税公課	700,000	1,331,324	△ 631,324
委託費	300,000	307,615	△ 7,615
雑費	160,000	1,895,506	△ 1,735,506
管理費	18,288,201	18,173,783	114,418
給料手当	8,107,000	8,215,811	△ 108,811
退職給付費用	347,000	957,080	△ 610,080
福利厚生費	1,355,000	1,391,862	△ 36,862
会議費	50,000	44,200	5,800
旅費交通費	800,000	578,020	221,980
通信運搬費	700,000	445,020	254,980
消耗品費	200,000	113,669	86,331
減価償却費	201	1,700	△ 1,499
印刷製本費	127,000	125,223	1,777
光熱水料費	400,000	369,356	30,644
賃借料	3,763,000	3,922,332	△ 159,332
保険料	15,000	14,840	160
諸謝金	800,000	894,300	△ 94,300
租税公課	24,000	12,590	11,410
諸会費	240,000	240,000	0
未回収収不能額	210,000	127,500	82,500
委託費	350,000	304,400	45,600
雑費	800,000	415,880	384,120
経常費用計	43,994,201	44,612,839	△ 618,638
評価損益等調整前当期経常増減額	248,299	228,610	19,689
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	248,299	228,610	19,689
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	248,299	228,610	19,689
一般正味財産期首残高	22,037,644	21,345,338	692,306
一般正味財産期末残高	22,285,943	21,573,948	711,995
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 59,500	0	△ 59,500
一般正味財産への振替額	△ 59,500	0	△ 59,500
当期指定正味財産増減額	△ 59,500	0	△ 59,500
指定正味財産期首残高	4,638,566	2,748,066	1,890,500
指定正味財産期末残高	4,579,066	2,748,066	1,831,000
III 正味財産期末残高	26,865,009	24,322,014	2,542,995

## 理事選任の件

1名の理事より退任の申出があり、後任の候補者と交代するものとする。なお、定款第27条3項の規程により、後任の理事の任期は前任の理事の任期の残存期間とする。(令和9年度の定時社員総会終結のときまで)

(敬称略)

	氏名	所属・役職
前任	浜田 誠一郎	関西電力(株) 執行役員イノベーション推進本部副本部長 (就任時)
候補者	山本 敏之 (注)	関西電力送配電(株) 企画部長

(注) 社員総会終了後開催の臨時理事会で業務執行役員(庶務・会計理事)へ選任の予定

# 一般社団法人エネルギー・資源学会 定 款

## 第 1 章 総則

(名称)

- 第 1 条 この法人は、一般社団法人エネルギー・資源学会と称する。  
2 この法人は、英文ではJapan Society of Energy and Resources と表示する。

(事務所)

- 第 2 条 この法人は、主たる事務所を大阪府大阪市に置く。  
2 この法人は、理事会の議決を経て、必要な地に従たる事務所を置くことができる。

## 第 2 章 目的及び事業

(目的)

- 第 3 条 この法人は、エネルギー・資源に関する諸問題を総合的に解決するために、産・学及び官の緊密な協力関係を育成強化するとともに、会員相互の連携を図り、もって当該科学技術の振興に寄与することを目的とする。

(事業)

- 第 4 条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。  
(1) 機関誌「エネルギー・資源」の刊行  
(2) 研究発表会の開催  
(3) 講演会、見学会等の開催  
(4) 研究調査活動の実施及び顕彰  
(5) 「エネルギー・資源学会論文誌」のWEB掲載  
(6) 会員の育成を目的とした各種出版物の発行  
(7) 国内外のエネルギー・資源学会関係機関との交流  
(8) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 第 3 章 会員及び代議員

(法人の構成員)

- 第 5 条 この法人は、次の会員をもって構成する。  
(1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人又は団体  
(2) 学生会員 この法人の目的に賛同して入会した学生  
(3) 特別会員 この法人の目的に賛同し、その事業を賛助するために入会した個人又は団体  
2 前項の会員のうち、別途定める役員及び代議員のすべてをもって一般社団法人エネルギー・資源学会に関する法律上の社員とする。  
3 この法人の代議員は、60名以上100名以下とする。  
4 代議員は、役員を兼ねることができない。  
5 代議員を選出するため、正会員及び特別会員による代議員選挙を行う。代議員選挙を行うために必要な細則は、理事会において定める。  
6 代議員は、正会員及び特別会員の中から選ばれることを要する。正会員及び特別会員は、前項の代議員に立候補することができる。  
7 第5項の代議員選挙において、正会員及び特別会員は、他の正会員及び特別会員と等しく代議員を選挙する権利を有する。理事又は理事会は、代議員を選出することはできない。  
8 代議員の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結時までとする。ただし、代議員が社員総会決議取り消しの訴え、解散の訴え、責任追及の訴え及び役員解任の訴え（一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法」という。）法第266条第1項、第268条、第278条、第284条）を提起している場合（法第278条第1項に規定する訴えの提起の請求をしている場合を含む。）には、当該訴訟が終結するまでの間、当該代議員は、社員たる地位を失わない（当該代議員は、役員を選任及び解任（法第63条及び第70条）並びに定款変更（法第146条）についての議決権を有しないこととする。）。  
9 代議員が欠けた場合又は代議員の員数を欠くこととなるときに備えて補欠の代議員を選挙することができる。補欠の代議員の任期は、任期の満了の前に退任した代議員の任期の満了する時までとする。  
10 補欠の代議員を選挙する場合には、次に掲げる事項も併せて決定しなければならない。  
(1) 当該候補者が補欠の代議員である旨  
(2) 当該候補者を1名又は2名以上の特定の代議員の補欠の代議員として選任するときは、その旨及び当該特定の代議員の氏名  
(3) 同一の代議員（2名以上の代議員の補欠として選任した場合にあっては、当該2名以上の代議員）につき2名以上の補欠の代議員を選任するときは、当該補欠の代議員相互間の優先順位  
11 第9項の補欠の代議員の選任に係る決議が効力を有する期間は、当該決議後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会の終結の時までとする。  
12 正会員及び特別会員は、法に規定された次に掲げる社員の権利を、社員と同等にこの法人に対して行使することができる。  
(1) 法第14条第2項の権利（定款の閲覧等）  
(2) 法第32条第2項の権利（社員名簿の閲覧等）  
(3) 法第57条第4項の権利（社員総会の議事録の閲覧等）  
(4) 法第50条第6項の権利（社員の代理権証明書等の閲覧等）  
(5) 法第52条第5項の権利（電磁的方法による議決権行使記録の閲覧等）  
(6) 法第129条第3項の権利（計算書類等の閲覧等）  
(7) 法第229条第2項の権利（清算法人の貸借対照表等の閲覧等）  
(8) 法第246条第3項、法第250条第3項、法第256条第3項の権利（合弁契約等の閲覧等）  
13 理事又は監事は、その任務を怠ったときは、この法人に対し、これによって生じた損害を賠償する責任を負い、法第112条の規定にかかわらず、この責任は、すべての正会員及び特別会員の同意がなければ、免除することができない。

(会員の資格の取得)

- 第 6 条 この法人の会員になろうとする者は、所定の入会申込書をこの法人に提出し、理事会の承認を得なければならない。

- 2 団体が入会申込書を提出するときには、当該団体の代表者として、この法人に対してその権利を行使する者1名を指定しなければならない。この者を指定代表者という。
- 3 この法人は、第1項の入会申込者がこの法人の目的に賛同して入会しようとするとき、正当な理由がない限り入会を承認しなければならない。
- 4 この法人は、前項の者の入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(経費の負担)

第7条 この法人の事業活動に経常的に生じる費用に充てるため、会員は、社員総会において別に定める額を支払う義務を負う。

(任意退会)

第8条 会員は、別に定める退会届をこの法人に提出することにより、任意にいつでも退会することができる。

(除名)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当するときは、社員総会の決議によって当該会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、社員総会の1週間前までに除名する旨の理由を付した通知をし、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款その他の規則に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。
- (3) その他除名すべき正当な事由があるとき。

2 前項により除名が議決されたときは、その会員に対し、通知するものとする。

(会員資格の喪失)

第10条 前2条の場合のほか、会員が次の各号に該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 第7条の支払義務を正当な理由なく1年以上履行しなかったとき。
- (2) 総会員が同意したとき。
- (3) 当該会員が死亡し、又は解散したとき。

(会員の資格喪失に伴う権利及び義務)

第11条 第8条、第9条、第10条の規定により会員の資格を喪失したときは、この法人に対する権利を失い、義務を免れる。ただし、未履行の義務に関してはこれを免れることはできない。

(会費、その他拠出金品の不返還)

第12条 第8条、第9条、第10条の規定により資格を喪失した会員が既に納入した会費、入会金その他の拠出金品は、返還しない。

## 第4章 社員総会

(種類)

第13条 この法人の社員総会は、定時社員総会及び臨時社員総会の2種とする。

(構成)

第14条 社員総会は、すべての社員をもって構成する。

(権限)

第15条 社員総会は、次の事項を決議する。

- (1) 会員の除名
- (2) 監事の解任
- (3) 理事、監事の損害賠償責任の一部免除
- (4) 定款の変更
- (5) 事業の全部の譲渡
- (6) 解散
- (7) 合併契約の承認
- (8) 入会の会費及び入会金の金額
- (9) 理事の選任及び解任及び監事の選任
- (10) 理事及び監事の報酬等の額
- (11) 貸借対照表・損益計算書及びその附属明細書の承認
- (12) 残余財産の処分
- (13) その他社員総会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

2 前項にかかわらず、個々の社員総会においては、第16条第2項第2号の書面に記載した目的事項、並びに社員総会に目的事項がある時は当該事項以外の事項は、決議することができない。

(開催)

第16条 定時社員総会は、毎年1回、毎事業年度終了後3か月以内に開催する。

2 臨時社員総会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認めたとき。
- (2) 会員総数の10分の1以上の会員から、会議の目的たる事項を記載した書面により開催の請求があったとき。

(招集)

第17条 社員総会は、理事会の決議に基づき代表理事が招集する。

2 代表理事は、前条第2項第2号の場合には請求の日から6週間以内に臨時社員総会を招集しなければならない。

3 社員総会を招集するには、会議の目的たる事項及びその内容、日時並びに場所を示した書面、又は電気通信回線を通じて送信者が送信し、受信者の使用電子計算機に備えられたファイルに記録する方法（電子メール等による送受信、以下これを「電磁的記録」という）をもって、総会の日から2週間前までに社員に対し招集通知を発しなければならない。

(議長)

第18条 社員総会の議長は、その総会において、出席した社員のうちから選出する。

(議決権)

第19条 社員総会における議決権は、社員1名につき1個とする。

(定足数)

第20条 社員総会は、社員総数の過半数以上の出席がなければ、開催することができない。

(決議)

- 第21条 社員総会の決議は、次項に規定する場合を除き、出席した当該社員の議決権の過半数をもって行う。可否同数のときは、議長の決するところによる。この場合において、議長は、社員として決議に加わる権利を有しない。
- 前項の規定にかかわらず、法第49条第2項各号に列挙された事項についての決議は、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う。
  - 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の合計数が第23条に定める定数を上回る場合には、過半数を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

(議事録)

- 第22条 社員総会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 議長は、前項の議事録に記名押印する。

## 第5章 役員等

(役員設置)

- 第23条 この法人に、次の役員を置く。
- 理事 3名以上20名以内
  - 監事 2名以内
- 2 理事のうち1名を代表理事とし、代表理事以外の理事のうち15名以内を業務執行理事とすることができる。

(役員選任等)

- 第24条 理事及び監事は、社員総会の決議によって選任する。
- 代表理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
  - 前項で選定された代表理事は、会長に就任する。
  - 理事会は、その決議によって、第2項で選定された業務執行理事より副会長、庶務担当理事、会計担当理事、企画担当理事、編集担当理事を選定することができる。但し、副会長は3名以内、担当理事は各2名以内とする。
  - 監事は、この法人又は子法人の理事又は使用人を兼ねることはできない。
  - 各理事については、その理事及び配偶者又は3親等以内の親族その他のその理事と一定の特殊な関係のある者である理事の合計数の理事の総数のうちに占める割合が、3分の1以下であるものとする。
  - 理事及び監事は、会員（団体の場合にあっては、指定代表者）の中から選定される。但し、特に必要があると認められる場合は、会員以外の者を理事又は監事に選定することができる。
  - 理事及び監事に異動があったときは、2週間以内に登記を行わなければならない。

(理事の職務及び権限)

- 第25条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 会長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。
  - 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき又は会長が欠けたときは、その職務を代行する。
  - 理事会の招集は、会長が行い、その議長には会長が当たる。
  - 前条第4項に掲げる理事は、会長を補佐し、もってその分担業務を執行し、毎事業年度毎に4ヶ月を越える間隔で2回以上、理事会に自己の職務の執行の状況を報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第26条 監事は次に掲げる職務を行う。
- 理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
  - 監事は、いつでも、理事等に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員等の任期)

- 第27条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会終結のときまでとする。但し、再任を妨げない。
- 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時社員総会終結のときまでとする。但し、再任を妨げない
  - 前任者の補充又は増員によって就任した役員の前任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
  - 理事及び監事は、辞任した場合又は任期満了の場合においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。但し、辞任後の役員数が第23条第1項に定める役員数の下限を下回らない場合は、この限りでない。

(役員解任)

- 第28条 役員が、次の各号の一つに該当するときは、理事については、社員総会に出席した当該社員の議決権の過半数をもって、監事については、社員総会において総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決により解任することができる。
- 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
  - 職務上の義務違反その他役員として、ふさわしくない行為があったとき。
- 2 前項の規定により役員を解任しようとするときは、当該役員にあらかじめ通知するとともに、解任の決議を行う総会において、当該役員に弁明の機会を与えなければならない。

(役員報酬等)

- 第29条 役員は、無報酬とする。ただし常勤の理事及び監事に対しては、社員総会において、別に定める報酬等の支給の基準に従って算定した額を、社員総会の決議を経て報酬等として支給することができる。

(責任の免除)

- 第30条 この法人は、法第111条第1項に規定する損害賠償責任について、役員等が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合において、責任の原因となった事実の内容、その役員等の職務執行の状況その他の事情を勘案し、特に必要と認めるときは、法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度とし、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決によって免除することができる。

(名誉会員、顧問及び参与)

- 第31条 この法人には、必要に応じて、名誉会員、顧問及び参与を置くことができる。
- 名誉会員は、この法人に功勞のあった者の中から理事会の推薦により選任する。
  - 顧問及び参与は、理事会の推薦により会長が委嘱する。
  - 顧問及び参与は、この法人の業務運営上の重要事項について会長の諮問に応ずる。
  - 顧問及び参与の任期は2年とする。但し、再任を妨げない。
  - 名誉会員、顧問及び参与は無報酬とする。

## 第 6章 理事会

(種類)

第32条 この法人に理事会を置く。理事会は定例理事会及び臨時理事会の2種とする。

(構成)

第33条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第34条 理事会は、次の職務を行う。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 代表理事及び業務執行理事の選定及び解職

(開催)

第35条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

- (1) 定例理事会は、年3回以上開催する。
- (2) 第1号のほか、会長が必要と認めたとき。
- (3) 会長に対し、会長以外の理事より会議の目的たる事項を記載した書面により開催の請求があったとき。
- (4) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする旨の理事会招集の通知が発せられない場合において、請求をした理事が招集したとき。
- (5) 法第101条第2項に基づき、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第36条 前条第4号及び第5号の場合を除き、理事会は会長が招集する。

2 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的記録をもって、開催日の1週間前までに、各理事及び各監事に対しその通知を発しなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく開催することができる。

(議長)

第37条 理事会の議長は、会長がこれに当たる。

(定足数)

第38条 理事会は、決議に加わることができる理事数の2分の1以上の出席がなければ、開会することができない。

(議決権)

第39条 各理事の議決権は、平等なるものとする。

(決議)

第40条 理事会における決議事項は、第36条第2項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 理事会の決議は、決議に加わることができる理事の過半数が出席し、出席理事の過半数の同意をもって行う。可否同数の場合は議長の決するところによる。

3 前項の場合において、議長は、理事として決議に加わることはできない。

4 第2項の決議について特別の利害関係を有する理事は、決議に加わることができない。

(決議の省略)

第41条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案した場合において、その提案につき、当該事項について決議に加わることができる理事全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。但し、監事がその提案について異議を述べたときはその限りではない。

(報告の省略)

第42条 理事又は監事が、理事又は監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

2 前項の規定は、第25条第5項の規定による報告については、適用しない。

(議事録)

第43条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、出席した代表理事及び監事はこれに署名、押印しなければならない。

## 第 7章 実行委員会

(実行委員会)

第44条 この法人には、業務運営上、総務委員会、企画実行委員会、編集実行委員会を置く。各委員会の組織及び運営については、別に理事会の定めるところによる。

## 第 8章 基金

(基金の抛却)

第45条 この法人は、基金の抛却を社員又はその他第三者に求めることができる。

(基金の募集)

第46条 基金の募集及び割当、払込等、手続に関しては、理事会の決議を要するものとし、別途「基金取扱規定」を定め、これによるものとする。

(基金抛却者の権利)

第47条 抛却された基金について、この法人は、基金抛却者との間の合意の定めるところに従い返還義務を負う。

(基金の返還)

第48条 基金は、定時社員総会の決議に基づき、毎事業年度末の貸借対照表の剰余金として処分可能な額内において返還するものとする。

(代替基金積立)

第49条 基金の返還を行うために、返還される基金に相当する額を代替基金として積立てるものとする。但し、この基金の取崩しは行わないものとする。

2 基金の返還にかかる債権には、利息を付すことはできない。

## 第 9章 資産及び会計

(資産の構成)

第50条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された財産
- (2) 会費及び入会金

- (3) 寄付金
- (4) 事業に伴う収入
- (5) 資産から生ずる収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第51条 この法人の資産は、会長が管理し、その方法は、会長が理事会の決議を経て別に定める。

(経費の支弁)

第52条 この法人の経費は、資産をもって支弁する。

(事業年度)

第53条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第54条 この法人の事業計画書及びこれに伴う収支予算書については、毎事業年度の開始の日の前日までに、会長が作成し、理事会の承認を得なければならない。これを変更しようとする場合も、同様とする。

(事業報告及び決算)

第55条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、会長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時社員総会に提出し、第1号及び第2号の書類については、その内容を報告し、第3号から第5号までの書類については、承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告書
  - (2) 事業報告書の附属明細書
  - (3) 貸借対照表
  - (4) 損益計算書（正味財産増減計算書）
  - (5) 貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の附属明細書
- 2 決算上剰余金を生じたときは、次年度に繰り越すものとし、この剰余金は社員への分配を行わないものとする。
- 3 第1項の規定により報告され、又は承認を受けた書類のほか、監査報告書を主たる事務所に5年間備え置くとともに、定款、社員名簿を主たる事務所に備え置くものとする。

(貸借対照表の公告)

第56条 この法人は、第55条の定時社員総会終了後、直ちに法令の定めるところにより、貸借対照表を公告するものとする。

(長期借入金)

第57条 この法人が資金の借入れをしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において理事総数の半数以上が出席し、総理事の議決権の3分の2以上の議決を得なければならない。

(重要な財産の処分又は譲り受け)

第58条 この法人が重要な財産の処分又は譲り受けを行う場合も前条と同じである。

(会計の原則)

第59条 この法人の会計は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に従うものとする。

## 第10章 定款の変更並びに合併等及び解散

(定款の変更)

第60条 本定款は、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決を得なければ変更することができない。

(合併等)

第61条 この法人は、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決により、他の一般社団法人及び一般財団法人に関する法律上の法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡をすることができる。

(解散)

第62条 この法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第148条の事由によるほか、社員総会において、総社員の半数以上であって、総社員の議決権の3分の2以上の議決により解散することができる。

(残余財産の帰属)

第63条 この法人を解散したときは、有する残余財産は、社員総会の決議を経て、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第11章 事務局

(設置等)

第64条 この法人に、事務を処理するため事務局を設け、これを大阪市に置く。

- 2 事務局には、事務局長及び必要な職員を置く。
- 3 事務局長及び職員は、会長が任免する。
- 4 事務局長及び職員の事務分掌、給与等については、会長が理事会の決議を経て別に定める。

(書類及び帳簿の備置き)

第65条 事務局には、次に掲げる書類及び帳簿を常に備え置かなければならない。

- (1) 定款
- (2) 会員名簿及び会員の異動に関する書類
- (3) 社員総会及び理事会の議事に関する書類
- (4) 会計帳簿
- (5) 事業計画書及び収支予算書
- (6) 財産目録
- (7) 事業報告書、貸借対照表、損益計算書及び附属明細書
- (8) 前項の監査報告書
- (9) その他法令で定める書類及び帳簿

## 第12章 情報公開

(情報公開)

第66条 この法人は、公正かつ開かれた活動を推進するために、その活動状況及び運営内容、財産資料等の情報を積極的に公開するものとする。

- 2 情報公開に関する事項については、理事会の決議によるものとする。

(公告)

第67条 この法人の公告は、電子公告による。

2 事故その他やむを得ない理由によって、前項の電子公告をすることができない場合は、官報による。

### 第13章 雑則

(委任)

第68条 本定款の施行に関し必要な事項は、会長が理事会の決議を経て別に定める。

#### 【 附 則 】

- 1 本定款は、この法人の設立登記の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、第24条第1項の規定にかかわらず、下記に記載のとおりとし、その任期は、平成23年度に開催される定時社員総会終結の時までとする。
- 3 この法人の設立当初の事業年度は、第53条の規定にかかわらず、設立登記の日から平成22年3月31日までとする。
- 4 この法人の設立当初の会費及び入会金は、第7条の規定にかかわらず、次に掲げる金額とする。
  - (1) 正会員の会費 年額・・・・・・・・ 10,000円 (入会金不要)
  - (2) 学生会員の会費 年額・・・・・・ 5,000円 (入会金不要)
  - (3) 特別会員の会費 1口につき年額 130,000円  
入会金 10,000円
- 5 この法人の設立当初の実行委員会の組織及び運営は、第44条の規定にかかわらず次に掲げるとおりとする。
  - (1) 総務委員会は、庶務・会計に関する事項の処理にあたり、委員長1名、委員若干名により構成される。委員長及び委員は、会長がこれを委嘱する。
  - (2) 企画実行委員会は、研究発表会、研究部会、講演会及び講習会等の企画実行にあたり、委員長1名、委員若干名により構成される。委員長及び委員は、会長がこれを委嘱する。
  - (3) 編集実行委員会は、機関誌等の編集実行にあたり、委員長1名、委員若干名により構成される。委員長及び委員は、会長がこれを委嘱する。
  - (4) 企画実行委員会及び編集実行委員会の活動に対し、適宜、助言並びに後援を行うため、会長は、企画編集委員若干名を委嘱する。
- 6 この法人において、法人設立以前の任意団体であるエネルギー・資源学会から継続して事務職員となる者の給与は、任意団体時における給与規定を継承し、また、その勤務年数は通算するものとする。
- 7 この法人の設立時社員の氏名及び住所は、次のとおりとする。
  - 1 住所  
氏名 石谷 久
  - 2 住所  
氏名 加藤 有一
  - 3 住所  
氏名 古寺 雅晴
  - 4 住所  
氏名 石川 博
- 8 この法人の設立時役員は、次のとおりとする。

理事 石谷 久	理事 服部 拓也	理事 中谷 秀敏
理事 加藤 有一	理事 山地 憲治	理事 内山 洋司
理事 小久見善八	理事 鈴置 保雄	理事 伊東 弘一
理事 藤野 隆雄	理事 村木 茂	理事 岡崎 健
理事 辻 毅一郎	監事 古寺 雅晴	監事 石川 博
- 9 本定款に定めのない事項は、すべて一般社団法人法その他の法令に従う。

以上、一般社団法人エネルギー・資源学会設立のため、この定款を作成し、設立時社員が次に記名押印する。

平成21年 2月 6日

設立時社員 石谷 久

設立時社員 加藤 有一

設立時社員 古寺 雅晴

設立時社員 石川 博

- 10 この定款は、令和5年6月7日に一部改訂し同日から施行する。